



みずの あきら
水野 晃 議員

MIZUNO Akira

Q. 部活動の地域移行は

A. 慎重に決定する

近年、文部科学省の方針を受けて、学校の部活動を地域に移行する取り組みが全国的に進められている。本町でも令和6年3月に生涯学習推進審議会で「部活動の地域移行」に関する「中間まとめ」が示された。「中間まとめ」を踏まえ、子どもたちの健全な成長を支える環境整備、教員の働き方改革、地域との連携をどのように進めていくのか、現状と課題について質問する。

Q 「中間まとめ」が提出されたが、町としてその内容をどのように分析・評価しているのか。また、審議会は何回開催され、どのような議論がされたのか。

A 教育委員会事務局長
「中間まとめ」では、本町の部活動の地域移行について、まずは休日の部活動から段階的に地域移行・地域連携を進めることが示された。審議会は、令和4年8月から中間まとめが提出された令和6年3月までに5回開催された。

議論の中では、地域団体との連携や既存の部活動をどのように地域に移行するかについて意見が交わされ、地域移行だけでなく、地域連携を併用する柔軟な対応が必要であるとの指摘があった。また、教師と地域が連携して活動環境を維持することや、平日と休日の活動が途切れない仕組みの重要性についても議論された。また、子どもたちの活動場所の確保や指導者の雇用、予算の課題についても具体的な課題として挙げられた。

Q 部活動の地域移行を議論する中で「地域移行」と「地域連携」という2つのアプローチが示されている。「中間まとめ」では、部活動の地域移行は、まず休日から段階的に進めるとされている。本町としては、この2つのアプローチのどちらを中心に進めるのか。

A 教育委員会事務局長
本町では「地域移行」と「地域連携」のどちらか一方に

限定せず、地域や学校の実情に応じて両方のアプローチを組み合わせて進める方針である。今後も地域や学校、関係団体の皆さまと意見交換を重ねながら、本町に最も適した柔軟な体制を構築していく。

Q 「中間まとめ」では、部活動の地域移行を進める場合は、本町の資源である総合型地域スポーツ・文化クラブなどを活用することが提言された。このため、実証実験として「わくわくクラブ」の一部を中学生に拡大したが、中学生の参加が一人もいなかったと聞いている。これは、部活動の地域移行が進んでいないことが影響していると考えられる。これらを踏まえ、最終的に地域移行の時期はいつか、教育委員会の明確な考えを聞く。

A 教育委員会事務局長
部活動の地域移行は、今後は学校現場での具体的な課題やニーズの把握が重要であると考えている。

令和7年度からは、教育委員会を中心に中学校の校長、小学校の教頭で構成する「部活動地域移行プロジェクトチーム」を設置し、学校現場の実情に即した課題分析と改善策の研究を進める。チームでの検討結果を基に、生涯学習推進審議会で最終答申を取りまとめ、教育委員会として具体的な移行時期や方法を慎重に決定していく。



スポーツ庁 HP より